



オーストリアの首相になった国民党のクルツ氏

若年層が極右政党支持 反難民、反移民高まる

EU（欧洲連合）は統合60周年の今、大きな岐路に立たされている。加盟国に「反EU」の動きが際立ったのを始め、「反移民」「反難民」、英国の離脱、と大きな懸案を抱えた。

また、大衆扇動的な右派ポピュリズムの勢いが台頭したことでも脅威だったことに、2017年10月、オーストリア国民議会（下院）選で、第一党となつた中道右派の国民党と第三党の極右・自由党が連立政権を合意したことは、EUにとって衝撃的と言えた。この政権樹立で、難民・移民

政策を中心にEU内の軋轢が予想され、まさに結成以来の危機に立たされたと言える。

オーストリアの連立政権は、EUの難民受け入れ分担制への反対など、厳しい難民・移民政策で共通している。首相に就任する国民党のクルツ党首は、表面「親EU」路線の堅持を表明しているものの、ユーロ圏統合深化など、EUの権限強化には批判的で、クルツ氏は「不法移民と戦い、国内の安全はどんなことがあっても確保する」と強調している。

連立に合意した極右の自民党・シュトラッペ党首は、「美しい祖国への責任を引き受ける」とその祖国愛を強く述べている。自由党は国防相、外相などの主要ポストを占める一方、EU政策の所管を外務省から首相官邸に移す構想など、「反EU色」を露骨に打ち出している。

EUの交差点、「へそ」とも言われる同国の「政権異変」は、少なくともEUに与える影響は大きい。クルツ氏は31歳、世界最年少の首相というわけだが、長い間この国を支配して来た中道左派・社会民主党との「馴れ合い政治」と決別、既存政治に飽き飽きしていた若者の支持を集めめた。「反移民」「反難民」を徹底して貫いて来た極右・自由党とは細部では温度差が感じられるものの、躍進の影には若い世代の支持が多かった。2015年の欧洲難民危機で、人口の1%に相当する9万人の移民・難民が流入したオーストリアだが、背景には血税での難民手当、職を奪われた若年層により自由党がにわかに脚光を浴びる結果になつた。

この自由党は、元ナチス関係者が参加するドイツ・ナショナリズムを唱える政党が起源。移民・難民問題でオーストリア政界に第三勢力としての地位を築いた。党は1980年代

JIRON
KOHRON
VI

右翼台頭、歐州統合に黄信号 オーストリアで出現した 「反EU」色政権の「憂鬱」 甲斐正史

国際アナリスト

(オーストリア自民党)



自民党のシュトラッハ党首

後半、ハイナー党首の下に右傾化を強め、過激な移民政策と政党批判の不満票を集めた。他の欧州諸国に比べ、同国は早くから極右勢力が根づいていた。東欧の玄関口にあたり、地理的にも極右台頭の理由があった。こうした加盟各国内の右派ポピュリズムの勢いが收まらない事態に対し、

今後のEUの動向が懸念される。

2017年12月に開かれた2017年最後のEU首脳会議（サミット）で一波乱が予測されたが、サミットは表面いたつて冷静、ユーロを使う国々の統合強化が主議題となつた。EU離脱手続きで揺れた英国との問

題では、離脱条件を巡る協議でEU相の間で協議、「充分な進展が得られた」（EU本部）と交渉は次の段階へ進展した。

「次の交渉に野心と創造力を持つて臨みたい」（メイ英首相）と、2019年3月の交渉期限に向けて合意を得たと言う。

EU統合は60年前の1957年、西独、フランスなど西欧6カ国がローマ条約に署名、基礎を作つた。

今のところ、EU離脱の動きは英國以外には広がっていないが、欧州各国で「反EU」や「反移民・反難民」など右派ポピュリズムの勢力拡大現象が続いている。

2017年3月のオランダ総選挙で

は、「反EU」「反移民」を掲げた右翼・自由党が総選挙の最後の最後まで一党争いを繰り広げた。結果、自由党は第二党どまりに終わつたが、議席を大幅に増やした。

注目された同年5月のフランス大統領選は、右翼国民戦線（FN）のルパン党首が「親EU」のマクロン氏に敗れはしたが、決選投票にまで進んだ。支持したのは右翼だけではない。仏大統領選では格差や反緊縮を掲

げる左翼の候補も、若者らの支持を集めた。

同年9月のドイツ総選挙では、統合の推進役メルケル首相率いるキリスト教民主同盟（CDU）は第一党を保つたが、連立を組んでいた社会民主党（SPD）と共に大きく議席を減らしてしまった。

片や反移民、反イスラムを唱えた「ドイツのための選択肢」（AfD）が躍進、第三党に躍り出た。経済グローバル化の恩恵に浴した都市部や

技術力の高い地域、そこに住む若年層と、グローバル化の恩恵を実感できない経済力の弱い地域、高年齢者層、低学歴層との間に生じた大きな格差が深まつことが、既成政党のポイントを落とす結果になつた。

また、国別の格差是正も必要だろう。統合の成果が実感できない限り、ポピュリズムや保護主義を抑えることは不可能だ。

日本にとってもEUの危機は大きな打撃を受けることになる。EUの繁栄はイコール日本経済の成長にもつながる。

ポピュリズムの台頭続く

EUの試練は今年も

ロンドンの著名な教授らの調査結果によるものだが、英國の王立国際問題研究でもやはり明確に有権者の「分断」を指摘している。

EUは昨年初め、国ごとに統合の速度の違いを認める「多速度の歐州」

の構想を打ち出した。だが、いずれ

選挙後の連立交渉でもたつてしまつた。

「自分の国で稼いだ富を他国に分配するのか」とドイツ国内でも批判が噴出した。EUはこのままでは「空中分解」するのではないか、の懸念

さえ出始めている。

統合を継続・加速するにはどうすればいいのか。行き過ぎたグローバル化に歯止めをかけ、一般市民が「統合の成果」を実感することが必要だろう。

日本にとってもEUの危機は大きな打撃を受けることになる。EUの繁栄はイコール日本経済の成長にもつながる。

ポピュリズム、保護主義の台頭は、今年一層顕著に表れる気配だ。加盟国のポピュリズムの台頭は次第に増加の傾向にある。オランダでは若い層が「EU」についてのシンポジウムを開くなど、若い世代の関心が高まっている。

EUの試練は今年まだまだ続きそうだ。